



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場会社名 株式会社要興業 上場取引所 東  
 コード番号 6566 URL <https://www.kaname-k.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)木納 孝  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役総務部長 (氏名)村木 宣彦 (TEL) 03 (3986) 5352  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	13,029	9.2	1,739	35.1	1,786	36.7	1,260	44.4
2022年3月期	11,934	8.5	1,287	43.6	1,306	39.4	873	41.2
(注) 包括利益	2023年3月期 1,258百万円 (46.6%)		2022年3月期 858百万円 (26.0%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	79.41	—	7.4	8.1	13.4
2022年3月期	55.00	—	5.4	6.2	10.8
(参考) 持分法投資損益	2023年3月期 一百万円		2022年3月期 一百万円		

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	22,426	17,429	77.7	1,098.19
2022年3月期	21,452	16,441	76.6	1,035.90
(参考) 自己資本	2023年3月期 17,429百万円		2022年3月期 16,441百万円	

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,934	△451	△771	4,470
2022年3月期	1,378	△679	△462	3,759

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00	269	30.9	1.7
2023年3月期	—	0.00	—	23.00	23.00	365	29.0	2.2
2024年3月期 (予想)	—	0.00	—	—	—		—	

(注) 1 2022年3月期期末配当金の内訳

普通配当 15円00銭 記念配当 2円00銭 (50周年記念配当)

2 2024年3月期(予想)配当金につきましては、現時点において未定です。具体的な配当金額につきましては、決定後速やかに公表いたします。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,588	2.7	846	△3.6	887	△1.7	601	△1.1	37.88
通期	13,435	3.1	1,743	0.2	1,790	0.2	1,213	△3.7	76.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
新規 一社（社名） — 、除外 一社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 当連結会計年度の期首より「時価の算定に関する会計基準の適用指針」を適用しており、「会計基準等の改正に伴う会計方針の変更」に該当しております。詳細は、添付資料P.11「連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	15,871,400株	2022年3月期	15,871,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期	42株	2022年3月期	42株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	15,871,358株	2022年3月期	15,871,358株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	10,925	8.5	1,624	35.3	1,678	36.0	1,187	43.0
2022年3月期	10,065	10.1	1,200	55.6	1,234	50.0	830	51.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	74.83	—
2022年3月期	52.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	21,151	17,180	81.2	1,082.50
2022年3月期	20,295	16,264	80.1	1,024.79

(参考) 自己資本 2023年3月期 17,180百万円 2022年3月期 16,264百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,516	2.7	826	△1.9	561	△1.9	35.39
通期	11,261	3.1	1,679	0.1	1,141	△3.9	71.91

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2023年5月31日（水）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、急激な為替変動の影響や、新型コロナウイルス感染症拡大の影響があったものの、オミクロン株の重症化リスクが小さいこともあり需要抑制によるマイナス効果がこれまでの緊急事態宣言発出時と比べ軽微にとどまり、内需を中心に緩やかに回復しました。一方、世界経済においては、ロシアによるウクライナ侵攻等の影響によりエネルギー価格の高騰等サプライチェーンの混乱が継続し、中国における経済活動の停滞や、米国をはじめ世界各国におけるインフレや金融引き締め等の影響により様々な景気下振れリスクに直面しております。

当社グループの主要業務である廃棄物処理業につきましては、循環型社会形成の推進及び資源の有効利用促進といった、環境保全や法令遵守において当業界に対する社会的要求の高まりに応える努力と変革が求められており、また、コロナ禍において政府が定めた「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」により、緊急事態宣言時においても国民の安定的な生活の確保や社会の安定の維持のため、十分な感染防止策を講じつつ、事業を継続することが求められてきました。

このような経営環境の下、一般廃棄物及び産業廃棄物の収集運搬処分業務を主業とし、より厳格なコンプライアンスや適正処理の推進、顧客ニーズに合致する営業活動と業容の拡大に取り組んでまいりました。また、前年同期に比べ資源価格が上昇したこと及びコロナ禍からの需要が徐々に回復したこと等により、前年同期に比べ増収増益となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は13,029,356千円（前年同期比9.2%増）となりました。営業利益は1,739,501千円（前年同期比35.1%増）、経常利益は1,786,449千円（前年同期比36.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,260,422千円（前年同期比44.4%増）となりました。

#### ②セグメント別の概況

当社グループは単一セグメントではありますが、事業区分別の売上高では、収集運搬・処分事業8,646,355千円（前年同期比7.3%増）、リサイクル事業1,606,987千円（前年同期比27.9%増）、行政受託事業2,776,013千円（前年同期比6.0%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、6,993,312千円となり、前連結会計年度末に比べ736,750千円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が710,950千円、売掛金が93,298千円増加し、有価証券が80,918千円減少したことです。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、15,433,435千円となり、前連結会計年度末に比べ237,046千円増加いたしました。主な要因は、鹿浜隣地駐車場土地取得等により土地が160,940千円、投資有価証券が92,868千円及び保険積立金が90,360千円増加し、減価償却等により建物及び構築物が111,307千円減少したことです。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,280,892千円となり、前連結会計年度末に比べ225,126千円増加いたしました。主な要因は、未払消費税が134,262千円、未払費用が23,612千円増加したこと等により流動負債その他が183,743千円、未払法人税等が56,397千円増加したことです。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は2,716,129千円となり、前連結会計年度末に比べ239,938千円減少いたしました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金への振替により長期借入金が288,618千円減少し、退職給付に係る負債が37,375千円増加したことです。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は17,429,726千円となり、前連結会計年度末に比べ988,608千円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益1,260,422千円及び配当金の支払269,813千円により利益剰余金が990,609千円増加したことです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度の期末残高に比べ、710,949千円増加し、4,470,288千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は1,934,175千円(前連結会計年度は1,378,824千円の収入)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益1,794,897千円、減価償却費542,090千円の計上があった一方で、法人税等の支払額510,123千円があったことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により減少した資金は451,588千円(前連結会計年度は679,177千円の支出)となりました。主な要因は、鹿浜隣地土地取得及び新規車両取得等による有形固定資産の取得による支出383,645千円及び保険積立金の積立による支出128,992千円によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により減少した資金は771,637千円(前連結会計年度は462,236千円の支出)となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出316,768千円、ファイナンス・リース債務の返済による支出220,444千円、配当金の支払による支出270,088千円によるものです。

### (4) 今後の見通し

今後のわが国の経済情勢は、新種の新型コロナウイルス拡大を防ぐための総合的な対策を講じる可能性もありますが、ワクチン接種の普及や新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けについて5類に移行されたこと等により対策は緩和されつつあり、内外需ともに徐々に回復していくものと思われま

す。このような環境の下で、当社グループは引き続きコンプライアンス重視の姿勢を一貫し、営業力の強化と、より一層の安全と安心を求める社会的要求に応える体制を整えるべく投資を行い、事業の拡大を目指していきたいと考えております。

次期(2024年3月期)の連結業績見通しは、収集現場数が順調に伸びる収集運搬・処分事業において、増収傾向が基調となり、売上高は13,435百万円(前年同期比3.1%増)を見込んでおります。また、徹底した原価低減を継続させることを基本としますが、処理費の値上げ等により大幅な経費増が見込まれ、営業利益は1,743百万円(同0.2%増)、経常利益は1,790百万円(同0.2%増)を見込んでおります。また、親会社株主に帰属する当期純利益は1,213百万円(同3.7%減)を見込んでおります。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,721,553	5,432,504
売掛金	1,382,703	1,476,002
有価証券	80,918	—
商品	5,014	10,355
貯蔵品	16,116	17,857
前払費用	44,341	43,409
その他	6,183	13,635
貸倒引当金	△270	△451
流動資産合計	6,256,562	6,993,312
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,341,444	2,230,137
土地	8,905,681	9,066,622
リース資産（純額）	462,618	418,817
その他（純額）	345,756	383,574
有形固定資産合計	12,055,501	12,099,151
無形固定資産		
その他	48,519	34,059
無形固定資産合計	48,519	34,059
投資その他の資産		
投資有価証券	758,336	851,204
繰延税金資産	356,326	387,161
保険積立金	1,788,932	1,879,292
その他	189,963	183,723
貸倒引当金	△1,191	△1,157
投資その他の資産合計	3,092,368	3,300,224
固定資産合計	15,196,389	15,433,435
資産合計	21,452,951	22,426,748

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	318,201	337,249
短期借入金	165,992	201,656
1年内返済予定の長期借入金	316,768	288,618
リース債務	233,061	181,934
未払法人税等	317,035	373,433
賞与引当金	204,315	213,866
その他	500,391	684,134
流動負債合計	2,055,765	2,280,892
固定負債		
長期借入金	858,151	569,533
リース債務	269,883	273,725
繰延税金負債	679,694	680,429
退職給付に係る負債	645,833	683,208
役員退職慰労引当金	451,233	457,515
その他	51,270	51,717
固定負債合計	2,956,067	2,716,129
負債合計	5,011,833	4,997,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,736	827,736
資本剰余金	1,400,341	1,400,341
利益剰余金	14,027,309	15,017,919
自己株式	△40	△40
株主資本合計	16,255,347	17,245,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185,770	183,768
その他の包括利益累計額合計	185,770	183,768
純資産合計	16,441,117	17,429,726
負債純資産合計	21,452,951	22,426,748

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	11,934,658	13,029,356
売上原価	9,543,306	10,119,357
売上総利益	2,391,351	2,909,999
販売費及び一般管理費	1,103,810	1,170,498
営業利益	1,287,541	1,739,501
営業外収益		
受取利息	602	644
受取配当金	10,855	13,178
保険解約返戻金	9,476	29,378
保険事務手数料	5,443	5,637
その他	12,037	12,786
営業外収益合計	38,415	61,624
営業外費用		
支払利息	17,825	14,452
その他	1,492	223
営業外費用合計	19,318	14,676
経常利益	1,306,638	1,786,449
特別利益		
固定資産売却益	4,111	8,614
特別利益合計	4,111	8,614
特別損失		
固定資産売却損	168	—
固定資産除却損	4,129	166
投資有価証券評価損	9,617	—
特別損失合計	13,915	166
税金等調整前当期純利益	1,296,834	1,794,897
法人税、住民税及び事業税	450,141	563,691
法人税等調整額	△26,308	△29,217
法人税等合計	423,833	534,474
当期純利益	873,000	1,260,422
親会社株主に帰属する当期純利益	873,000	1,260,422

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	873,000	1,260,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,459	△2,001
その他の包括利益合計	△14,459	△2,001
包括利益	858,541	1,258,421
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	858,541	1,258,421



(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	827,736	1,400,341	13,347,350	△40	15,575,388
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△18,456	—	△18,456
会計方針の変更を反映した当期首残高	827,736	1,400,341	13,328,893	△40	15,556,931
当期変動額					
剰余金の配当			△174,584		△174,584
親会社株主に帰属する当期純利益			873,000		873,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	698,415	—	698,415
当期末残高	827,736	1,400,341	14,027,309	△40	16,255,347

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	200,229	200,229	15,775,618
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△18,456
会計方針の変更を反映した当期首残高	200,229	200,229	15,757,161
当期変動額			
剰余金の配当			△174,584
親会社株主に帰属する当期純利益			873,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,459	△14,459	△14,459
当期変動額合計	△14,459	△14,459	683,956
当期末残高	185,770	185,770	16,441,117

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	827,736	1,400,341	14,027,309	△40	16,255,347
当期変動額					
剰余金の配当			△269,813		△269,813
親会社株主に帰属する当期純利益			1,260,422		1,260,422
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	990,609	—	990,609
当期末残高	827,736	1,400,341	15,017,919	△40	17,245,957

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	185,770	185,770	16,441,117
当期変動額			
剰余金の配当			△269,813
親会社株主に帰属する当期純利益			1,260,422
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,001	△2,001	△2,001
当期変動額合計	△2,001	△2,001	988,608
当期末残高	183,768	183,768	17,429,726

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,296,834	1,794,897
減価償却費	544,525	542,090
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,771	6,281
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,546	9,550
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△491	148
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	62,113	37,375
受取利息及び受取配当金	△11,457	△13,822
支払利息	17,825	14,452
為替差損益 (△は益)	—	△1,796
保険解約返戻金	△9,476	△29,378
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,617	—
固定資産売却損益 (△は益)	△3,942	△8,614
固定資産除却損	4,129	166
売上債権の増減額 (△は増加)	△106,482	△93,265
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5,106	△7,081
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,261	19,048
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△137,733	151,274
預り金の増減額 (△は減少)	△932	5,974
その他	51,116	17,622
小計	1,751,331	2,444,924
利息及び配当金の受取額	11,117	13,521
利息の支払額	△17,632	△14,145
法人税等の支払額	△365,992	△510,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,378,824	1,934,175
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△577,723	△383,645
有形固定資産の売却による収入	5,802	7,294
有形固定資産の除却による支出	△3,151	—
無形固定資産の取得による支出	△5,508	△2,944
投資有価証券の取得による支出	△9,004	△27,602
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	14,894
保険積立金の積立による支出	△127,338	△128,992
保険積立金の払戻による収入	37,931	68,914
その他	△183	494
投資活動によるキャッシュ・フロー	△679,177	△451,588

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	28,360	35,664
長期借入れによる収入	250,000	—
長期借入金の返済による支出	△356,399	△316,768
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△209,413	△220,444
配当金の支払額	△174,784	△270,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	△462,236	△771,637
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	237,410	710,949
現金及び現金同等物の期首残高	3,521,928	3,759,339
現金及び現金同等物の期末残高	3,759,339	4,470,288

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、総合廃棄物処理事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,035.90円	1,098.19円
1株当たり当期純利益	55.00円	79.41円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式は存在しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、記載していません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益(円)	55.00	79.41
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	873,000	1,260,422
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	873,000	1,260,422
普通株式の期中平均株式数(株)	15,871,358	15,871,358

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,441,117	17,429,726
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,441,117	17,429,726
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(株)	15,871,358	15,871,358

(重要な後発事象)

該当事項はございません。